

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 22 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名		生涯学習出前講座事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会	課長名	高木敏明
	施策	20	生涯学習の推進		所属課	生涯学習課	担当者名	甲斐朝子
	基本事業	67	学習・スポーツの啓発		所属班	生涯学習班	(内線)	1502
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	
		1	10	5	1	10768	成果優先度評価結果 1 コスト削減優先度評価結果 12	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 平成10 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								
【事業の内容】 市職員等が講師となって、地域の求めに応じ出前の説明、指導を行う。 【業務の流れ】 市内在住または在勤、在学の5名以上のグループを対象に、地域での行事等の際に市職員等が講師となって、既定のメニューから選んでいただいた市の業務や各公的制度の説明、スポーツ実技指導等を行う。 【主な予算費目】 報償費								

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ごみの減量・リサイクル講座や軽スポーツ教室など延べ51講座を出前開催。
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市民
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	市が行うさまざまな仕事を市民に理解してもらう。
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	市政への理解が深まる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	ア 出前講座開催回数	回
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	ア 人口	人
⑦ 成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	ア 出前講座に参加した市民の数	人
⑧ 上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	ア 学習に親しむ機会があると思う市民の割合	%
	イ スポーツに親しむ機会があると思う市民の割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							総 トータル コスト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載)
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	27	177	240	147	240	240	
	(A) 事業費計	千円	27	177	240	147	240	240	240	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費									
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	1	
延べ業務時間	時間	56	56	56	56	56	56	56	56	
(B)人件費計	千円	222	223	223	223	223	223	223	223	
トータルコスト(A)+(B)	千円	249	400	463	370	463	463	463	463	
活動指標	ア イ	回	43	55	55	51	55	60	65	目 標 計 画 22 年度
対象指標	ア イ	人	53,000	53,500	54,000	54,000	54,500	55,000	55,500	
成果指標	ア イ	人	1,582	2,000	2,500	2,522	2,600	2,700	2,800	
上位成果指標	ア イ	%	45.1	50.8	45.5	47.3	45.8	46	44	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
旧合志町が町政全般の啓発や、地域の生涯学習活動のきっかけづくりとして、平成10年度から開始された。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
合併前は、旧合志地域で行っていた事業であったが、合併後3年が経過し、旧西合志地域でも浸透したため、20年度も旧西合志地域からの出前依頼が全体の4割近くとなった。依然として、体育指導委員による軽スポーツ教室の依頼が多く(全体の5割強)、市政勉強会等の依頼が少ない。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
もっと制度を周知して市民が利用しやすいようにするべきと、議員等からの意見があったため、ホームページ内での紹介と申請書様式の掲載を行っている。

事務事業名	生涯学習出前講座事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事業によって、生涯学習にとどまらず、広く市行政全般の理解啓発につながり、政策に結びつくから。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市行政全般の意図を浸透させる効果を持つため、住民への啓発活動として妥当であるから。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 現状では、対象・意図とも適切であるから。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 旧西合志地域への周知徹底をする必要があるから。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市政を理解しようとする市民や地域活動を促進させようとする市民の意欲をそぎ、市政への無関心を招くおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 職員が講師となった際の謝金(時間外)を廃止する。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 職員が講師となった際の謝金(時間外)を廃止する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 実際に講師として実働するのは市役所各課の職員であり、人件費＝講師謝金であるので困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 同じ団体から、同じ講座又は異なる講座を数回依頼される場合があることから、今後依頼件数が増加することを鑑みると、一つの団体から年間依頼できる講座数を制限することでもっと多くの団体に活用してもらえるのではないか。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性については、旧西合志町地域への周知徹底を行う必要がある。 ③ 効率性については、職員への講師謝金を見直すことが考えられる。 ④ 公平性については、一つの団体が依頼できる回数を制限することが考えられる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 市行政への理解啓発を進める重要な事業であるので、旧西合志地域への周知徹底と職員への講師謝金を見直し、又依頼件数の制限などにより、成果向上を図ることが出来る。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
出前講座メニューの見直しが必要である。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	1	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	1	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)